

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2014年9月）

目 次

内 政

- ◆最高裁判所長官選挙 2
- ◆二重国籍禁止に関する憲法裁判所の決定 2

外 政

- ◆シェフチョヴィチ欧州委員の運輸担当への指名 2
- ◆ウクライナ危機に関する大統領発言 2
- ◆スロバキア・ウクライナ国防相会談 3

社 会

- ◆外国人警察における滞在許可取得問題 3

経 済

- ◆ウクライナへのガス逆送パイプラインの開通式 3
- ◆スロバキア電力会社買収を巡る動き 4
- ◆UMCによるシャープ・ブランド使用权の獲得 4
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第3四半期） 4
- ◆スロバキア中央銀行月報（9月） 5

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆最高裁判所長官選挙（9月16日）

司法評議会は最高裁判所長官選挙を実施し、最高裁判所裁判官のシュヴェツォヴァー氏が新長官に選出された。5月に実施された選挙において選出に必要な票数を得た立候補者がいなかったため再度実施されたものであり、スロバキア司法部門の改革の必要性が指摘される中、改革に密接に関連するものとして注目されていた。シュヴェツォヴァー氏及びフダーク氏が2回目の投票に進み、シュヴェツォヴァー氏が11票（選出に必要な得票数は10票）を獲得した。同氏は、立候補者の演説において、最高裁におけるいかなる派閥にも属していないことを表明していた。今後、キスカ大統領による任命を待つことになる。（注：その後10月2日、大統領による任命が行われた。）

◆二重国籍禁止に関する憲法裁判所の決定（9月17日）

憲法裁判所は、スロバキア国民の二重国籍取得を禁止する国籍法の違憲判断を求めた国会議員グループの申し立てに関して、審理を行わないとの決定を下した。マツエイコヴァー憲法裁判所長官は、審理の開始に必要な憲法裁判官11名中7名以上の賛成を得られなかった等、手続き上の問題を理由として挙げた。スロバキア国民が外国籍を取得した時に国籍を喪失する二重国籍禁止規定は、国内のハンガリー系住民に関わるものとしてスロバキア・ハンガリー間の懸案となっており、現在、スロバキア内務省では、国籍法改正の準備を進めている。他方、国籍喪失者の大半はチェコ及びオーストリア国籍取得者であり、2014年9月17日時点で892名がスロバキア国籍を喪失し、そのうち333名はチェコ国籍取得者であった（ハンガリー国籍取得者は55名）。

外 政

◆シェフチョヴィチ欧州委員の運輸担当への指名（9月10日）

ユンカー次期欧州委員会委員長は、スロバキアのシェフチョヴィチ欧州委員を、当初予想されていた近隣政策・拡大交渉担当ではなく、運輸・宇宙担当に指名した。同分野では、運輸インフラに260億ユーロ、宇宙政策には140億ユーロの予算が確保されており、インフラの近代化を進める国々の結束基金の活用にも関与する。副委員長職には留まらないものの、スロバキアにとっては望ましい結果であったと指摘されている。ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相は、「有力分野を担当するスロバキア委員の存在は望ましく、シェフチョヴィチ委員の発言力が増すことも明らかである」と述べている。

◆ウクライナ危機に関する大統領発言（9月22日付経済新聞）

キスカ大統領はウクライナ情勢に関して、対露経済制裁を承認し、天然ガスの逆送によってウクライナへの供給を可能にするために1000万ユーロ以上を投資したことを訴えた。また、ウクライナ国民自身が、いかなる圧力も受けずに決定することが可能となるように配慮し、民主的な欧州への道を望む場合には、その支援に努めるべきであると考えている。現在、スロバキアはV4議長国であり、V4協議の枠組にポロシェンコ・ウクライナ大統領を受け入れることも考えている。

◆スロバキア・ウクライナ国防相会談（9月25日）

ウクライナを訪問したグルヴァーチ国防相は、ヘレテーイ・ウクライナ国防相と会談を行い、具体的支援としてウクライナの地雷除去部隊の訓練をスロバキアで実施することで合意した。今後は規模や実施時期について話し合われる。ヘレテーイ国防相は、天然ガスの逆送、人道支援及びスロバキアの医療施設での負傷者の治療等、これまでのスロバキアの支援を高く評価した。また、両国防相は、ウクライナ東部地域の現状についても話し合い、グルヴァーチ国防相は、スロバキア国防省が2年前からロシア技術への依存度の低下に努めていることにも言及した。

社 会

◆外国人警察における滞在許可取得問題（9月30日付スメ紙）

ブラチスラバにおいて外国人が長期滞在許可を得るのは簡単なことではない。月曜日の未明、市内ペトルジャルカ地区にある外国人警察の前には、ウクライナ、ウズベギスタン、タイ、南スーダン等の人々が集まっていた。許可申請のためには早起きでは十分でなく、最初のグループは始業時間の15時間前から並び始め、寒い夜をテントや寝袋等で過ごす。学生や警官によって受付カードの売買が行われているとの噂もあるが、カリニャーク内務相は、警察の管轄外のことであり取り締まりは困難との考えを示している。かつては1日150人程であった受付人数が50名にまで減っており、メディア等の取材を受けて、外国人警察は10月から受付時間の延長等の措置を決定した。

経 済

◆ウクライナへのガス逆送パイプラインの開通式（9月2日）

フィツォ首相は、ヤツェニューク・ウクライナ首相と共に、スロバキアのVelke Kapusanyで行われたスロバキア・ウクライナ間ガス逆送パイプラインの開通式に出席した。フィツォ首相は、逆送パイプラインが、技術的にも、法的、財政的にも最良の解決策であるとの考えを示すと共に、ウクライナにおけるエネルギー

ギー安全保障にも寄与することを強調した。ヤツェニューク首相は、「兄弟からの支援と真の協力」に感謝した。ガス逆送は、欧州委員会からスロバキアへの要請であり、フィツォ首相による対露経済制裁への批判が続く中で実現に到った。パイプラインは1日2700万立方メートルを供給し、来年の春以降は、年間100億立方メートルの供給能力に達する見込みである。

◆スロバキア電力会社買収を巡る動き（9月12日付プラウダ紙）

スロバキア政府は、スロバキア電力会社（SE）株式17%の購入について検討している。現在保有する34%と併せることで、再び同社の最大株主となることができる。フィツォ首相は、17%の取得が可能であるとの認識を示すと共に、残り49%の株式を保有するパートナーの必要性を指摘した。政府は、SE株式を保有する持株会社の設立も考慮に入れている。Enel社が売却を計画しているSEの66%の株式については、チェコ電力会社及びエネルギー産業ホールディング（チェコ）も取得への関心を表明している。

◆UMCによるシャープ・ブランド使用权の獲得（9月30日付経済新聞）

ユニバーサル・メディア・コーポレーション（UMC）は、シャープから生産販売の権利を獲得した。UMCは、欧州での液晶テレビ及びオーディオ機器の販売、流通、サービスにおけるシャープ・ブランドの独占使用权を得ると共に、ポーランドにあるシャープのテレビ組立工場も手に入れる。同社は新たなライセンスの活用及びポーランド工場での生産拡大を通して市場シェアを拡大し、テレビ市場におけるより強力な地位を勝ち取ることを目標にしている。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第3四半期）

1. GDP

2014年の経済成長は2.3%、2015年は2.9%、2016年は3.5%の見込み。国内経済、特に投資需要、民間消費及び政府消費の3要素が経済成長を牽引する。過去3四半期の消費需要の回復には、実質賃金上昇及び消費マインドの改善が大きく寄与しており、2016年末まで継続する見込みである。

2. 労働市場及び賃金

2014年上半期の雇用は、特に商業及び公共部門において予想を上回る回復を示し、一部の鉱工業及びサービス部門でも回復が見られた。2016年末には失業率は12.1%に下がる見込み。賃金上昇については公共部門及び民間部門が大きく寄与した。2016年には、名目賃金の伸びは4.1%になると予測される。

3. 物価

年末には、食料品及びエネルギー関連を除く鉱工業製品の価格の穏やかな上昇により、物価の若干の上昇が見込まれる。来年以降は、内需及び外需の継続的成長の影響によりインフレが加速すると見られる。エネルギー価格については、2016年までに更なる下落が予想される。

4. 貿易

2015年の輸出は、スロバキアの貿易相手国の経済成長鈍化の予測から、2014年比で4.1%へとわずかに鈍化すると見られる。2016年には、財政安定化の成果として5.6%に加速する見込みである。2014年の輸入の伸びは、比較的高い内需により輸出よりも速い動きを見せた。2016年までの予測では、名目上で貿易収支における黒字は若干増加する見込み。

◆スロバキア中央銀行月報（9月）

1. GDP

スロバキア経済は、第2四半期も比較的力強い成長を続けた。前期比での成長率は0.6%であったが、2009年の経済危機以降初めて、内需が経済成長の主要因となった。7月の全体の売り上げは、前期比0.2%増となり、鉱工業、卸売業及び小売業が売り上げの伸びに貢献した。7月の鉱工業生産は、前期比1.3%増で、特に金属生産、電機及びエネルギー供給部門が貢献した。

2. 雇用率及び賃金

7月には雇用率が前月比で0.3%減少したが、前年同期比では2.2%増であった。8月の登録ベースでの失業率は12.6%であった。2014年7月の賃金上昇は、多くの部門で鈍化したが、特に鉱工業及び建設部門で顕著であった。サービス部門の賃金は、新規雇用の影響から若干の減少傾向を示した。7月の平均名目賃金は821.8ユーロであった。

3. 物価

8月の消費者物価指数は、主に食料品価格の下落傾向継続により前年同期比で0.2%の下落となった。サービス及びエネルギーを除く鉱工業製品の価格上昇はわずかに加速し、エネルギー価格の下落を補っている。

4. 貿易

7月には輸送機器の輸出価格が大幅に下落したため、自動車部門における著しい輸出減少に歯止めがかかった。最近数ヶ月で減少が見られた家電の輸出では改善が見られた。商品輸入は実質で前期比1.8%減となり、特に石油化学関連製品及び自動車産業の中間財輸入が減少した。7月の季節調整前の貿易収支は4億6470万ユーロの黒字となり、貿易黒字は対GDP6%に達した。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

